

令和3年度
事業報告書



Always Together

～明日へのチャレンジ応援します！～

目 次

概要	4
<主な新型コロナウイルス感染症対策支援> (抜粋)	
1 引き続きコロナ禍に負けない中小企業を緊急支援	
◇ 【新規】「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	5
◇ 【新規】危機克服緊急連携支援補助金 支援事例 1	5
◇ 【新規】飲食事業者宅配緊急支援補助金	6
◇ 【新規】中小企業緊急対応支援事業	6
◇ 【一部新規】京都府中小企業応援隊員による補助事業	7
◇ 【新規】登録確認機関業務	7
◇ 【新規】中小企業等緊急相談窓口事業	7
2 WITHコロナの経済環境の変化に打ち勝つ中小企業やPOSTコロナの積年の社会課題解決をめざす中小企業を支援	
◇ 【新規】企業連携型ビジネス創出支援事業 支援事例 2 支援事例 3	7
◇ 「産学公の森」推進事業 支援事例 4	9
◇ 【新規】小規模企業等経営基盤強化支援事業	10
3 コロナ禍に負けない、打ち勝つ中小企業の事業転換や労働移動促進を支援	
◇ 【新規】金融・経営一体型支援体制強化事業	10
◇ 【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト 支援事例 5	11

1 相談・広報

(1) 専門家派遣・窓口相談事業	
ア 相談サービスの拡充	12
イ AI/IoTビジネス相談窓口	14
ウ 専門家派遣事業 支援事例 6	14
エ 下請かけこみ寺事業	14
オ 専門的・高度人材活用事業	14
カ 【新規】登録確認機関業務	14
キ 【新規】中小企業等緊急相談窓口事業	14
ク その他中小企業への助言、人権啓発	14
(2) 情報提供事業	
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	15
イ 財団ホームページによる情報発信	15
ウ メールマガジンによる情報発信	15
エ 財団パンフレットの発行、その他広報活動	15
(3) 設立20周年記念事業	
ア 設立20周年記念式典	15
イ 設立20周年記念誌の発行	15
ウ 【新規】「KYOTO町工場バーチャルツアー」in京都ビジネス交流フェア2022	15
エ 【新規】企業連携型ビジネス構築事業「京MED」	15

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓	
ア 受発注情報提供事業	16
イ 【一部新規】マーケティング支援事業	17
ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	19
エ 【新規】飲食事業者宅配緊急支援補助金	19

(2) 設備投資		
ア	小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業	19
イ	【新規】小規模企業等経営基盤強化支援事業	20
ウ	【新規】中小企業緊急対応支援事業	20
(3) 人材の育成		
ア	人材育成事業	20
イ	同志社ビジネススクール共同企画事業	20
(4) 人材の確保		
ア	中小企業事業継続・承継支援強化事業	支援事例 7 20
イ	京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト	22
ウ	【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト	23
(5) IT（情報技術）の活用		
ア	広域連携ネットワーク整備事業	23
イ	IT活用促進支援事業	24
ウ	京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組	24
(6) 海外展開		
ア	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト	24
イ	海外出願・侵害対策支援事業	26
(7) 経営・事業計画の策定		
ア	中小企業研究開発等応援事業	支援事例 9 26
イ	知恵の経営の推進	27
ウ	【新規】金融・経営一体型支援体制強化事業	27
(8) 技術支援		
ア	京都中小企業技術大賞等表彰	27
(9) 企業連携		
ア	中小企業共同型ものづくり支援事業	28
イ	企業連携・交流事業	28
ウ	KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	28
エ	中小企業グループ活動への支援	29
オ	【新規】「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	29
カ	【新規】危機克服緊急連携支援補助金	29
キ	【新規】企業連携型ビジネス創出支援事業	29
ク	【新規】企業連携型ビジネス構築事業「京MED」	29
(10) 産学公連携		
ア	交流連携促進事業	30
イ	「産学公の森」推進事業	30
ウ	次世代地域産業推進事業	30
エ	5G対応型産学公連携研究開発推進事業	30
(11) スタートアップ支援	支援事例 11	31
(12) 事業継続		
ア	事業承継・引継ぎ支援事業	32
イ	【新規】中小企業事業引継ぎ支援補助金	32
3 産業の振興		
(1) 伝統産業の振興		34
(2) 試作産業の振興		
ア	京都試作プラットフォーム支援事業	34

(3) ライフサイエンスビジネスの推進		
ライフサイエンスビジネス推進事業	支援事例 12	34
(4) 京都経済センターの運営		35
(5) けいはんなオープンイノベーションの推進		
ア ベンチャー企業ソフト支援事業		36
イ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業	支援事例 13	36
ウ 中小企業R&D支援事業		37
エ けいはんなリサーチコンプレックス事業の成果の展開		37
(6) 北部地域産業の活性化		
ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	支援事例 14	37
イ 北京都ものづくりパーク推進事業		38
ウ 北部商談会（北部体感ツアー SEASON2）		38
エ 【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト 北部地域産業転換支援事業		38
4 総務		
(1) 評議員会、理事会		
ア 評議員会の開催状況		39
イ 理事会の開催状況		39
(2) KIIC会員等の状況		41
(3) 財団の現況（令和4年3月31日現在）		41

令和3年度 事業報告

概要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、京都府と連携して、総額約17億円の資金支援をした。具体的には、コロナ禍の難局を乗り越えるために、引き続き深刻な打撃を受ける観光・伝統・食関連産業分野で企業連携による工夫を凝らした新しい取組や、WITH コロナ・POST コロナ時代に対応する企業連携・産学公連携による新たなチャレンジ、また、原油・原材料の価格高騰や部品不足に対応する生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等の取組を応援するとともに、中小企業等のビジネスモデルの転換や再構築の伴走支援等を行った。

その中から、異業種連携による新たな発想の商品・サービスの実現による新規顧客獲得や社会課題解決につながる製品の開発による新たなビジネス展開なども生まれてきている。

また、コロナ禍で営業活動が困難な企業の声に応え、「京都ビジネス交流フェア2022」に併せて、出展企業の一部工場内を3Dビジュアルや画像、動画によりウォークスルー形式で体感できる「KYOTO 町工場バーチャルツアー」を初めて導入した。

次に、経営課題解決に向けて、窓口相談や企業訪問による伴走支援をベースに、人材不足の課題に対して、プロフェッショナル人材や後継者の人材確保支援を強化したほか、新たな取組として、医療・介護分野への新規参入や販路拡大を目指す府内企業とそれを支援するサポーターで構成する「京MED」チームを立ち上げ、情報提供や連携・交流創出による商品開発、医療・介護系ニーズとのマッチング、展示会出展による販路開拓支援等を行った。

また、コロナ禍で支援が難しくなっていた海外展開について、アジアやヨーロッパ地域等での「京都ポップアップストア」や「京都コーナー」の展開を継続するとともに、海外企業とのオンライン商談会や海外バイヤーが集う国内最大級の展示会への参加を積極的に進めた。

さらに、イノベーション支援部を新設し、令和2年度からスタートアップ支援クロスファンクショナルチームを中心に取り組んできたスタートアップ支援の体制を強化。スタートアップ支援のためのコミュニティ形成を推進し、資金調達に成功するスタートアップが生まれてきている。

また、地域や産業の振興に向け、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）では、ロボット技術センターや屋外敷地利用（自動走行実験）、5G環境実験などPoC（実証実験）の利用件数を伸ばし、イノベーション創出を促進した。北部地域産業の活性化として、事業転換や多角化等を支援し、企業連携によるコラボ商品開発等の取組も出てきている。

なお、コロナ禍の状況を踏まえつつ、3月10日に財団設立20周年記念式典を開催したほか、記念誌の発行をはじめとしていくつかの記念事業を実施するとともに、新たな財源を確保し、分野横断的な企業間の交流による新商品開発支援や販路開拓支援、DX支援の取組に着手した。

さらに、当財団が存続法人となり令和4年4月1日付で、一般財団法人京都府中小企業センターを合併した。同センターは、1974年に設立され、旧「京都府中小企業会館」の管理運営を中心に、京都府域の中小企業支援を担ってこられた大変歴史のある財団である。当財団では、同センターにかかわってこられた方々の思いや活動の蓄積をしっかりと受け止め、今後、必要な事業を継承・実施していく。

<主な新型コロナウイルス感染症対策支援> (抜粋)

1 引き続きコロナ禍に負けない中小企業を緊急支援

◇ 【新規】「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業（京都府補助金「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業）

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大による難局を乗り越えるために、観光産業、伝統産業、食産業に関するテーマで複数の企業等が連携して新たに行う「共同事業（必須）」と「付随する各事業者の事業」を支援した。

- ・ 補助率 対象経費の 2/3 以内
- ・ 補助金上限額 20 万円 × 事業所数 + 事業者数に応じた額*
*2~4 事業者 10 万円 5~9 事業者 50 万円 10 事業者以上 100 万円
1 グループ等最大 500 万円以内
(複数のグループ等に参画する 1 事業者あたりの補助額合計の上限額 500 万円以内)
- ・ 事業期間 令和 3 年 2 月 15 日から 8 月 31 日
(京都府まん延防止等重点措置等、緊急事態措置による期間延長 : 9 月 30 日)

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額 (千円)
令和 3 年 2 月 15 日~ 3 月 25 日	2,435 (515 グループ)	2,290	501,612

※京都府交付決定額 500,000 千円、追加京都府交付決定額 140,000 千円

◇ 【新規】危機克服緊急連携支援補助金（京都府補助金 危機克服緊急連携支援事業）

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の長期化によって、売上減少など事業継続の危機に瀕する企業等が連携して行う、深刻な局面を打開するための新たな事業に要する経費を緊急に支援した。なお、「グループを構成する企業等の半数以上が、既存の類似補助金の交付決定を受けていないこと」を条件としたことから、食をテーマとするグループが 28.9%、伝統をテーマとするグループが 14.3%、文化をテーマとするグループが 13.4%、ものづくりをテーマとするグループが 11.7%、観光をテーマとするグループが 9.1%、その他テーマのグループが 22.6%となるなど、これまで以上に幅広い業種、企業等への支援を行った。

- ・ 補助率 対象経費の 2/3 以内
- ・ 補助金上限額 20 万円 × 事業所数 + 事業者数に応じた額*
*2~4 事業者 10 万円 5~9 事業者 50 万円 10 事業者以上 100 万円
1 グループ等最大 500 万円以内
(複数のグループに属していないこと、1 企業等 1 申請限り。
同一企業等の異なる事業所等で構成されるものは、グループに含まれない。)
- ・ 事業期間 7 月 7 日から 12 月 31 日

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
1次：7月7日～8月6日	498（129グループ）	996 （260グループ）	221,805
2次：8月23日～9月30日	483（125グループ）		
2次延長：10月1日～20日	80（22グループ）		
合計	1,061（276グループ）	996	221,805

【事例 1】 本補助事業を活用し、工芸品関連企業グループで海外でのテスト販売を実施
顧客の確かな存在・ニーズを実感 株式会社木村桜土堂 外3社

➢新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により大打撃を受けた京都の工芸業界から関連企業4社が連携し、海外販路拡大のため、カリフォルニア及びハワイにおいて人形や着物等のテスト販売を計画。

➢当該補助金を活用し事業を実施。会場となったロサンゼルス地区随一の高級和風ホテルは、日本関係の方、親日の方を集めやすく、積極的にDMを出した効果もあり、たくさんのお客様が来場。各社の商品は全て完売した。

➢結果、確かな手ごたえを感じることができ、両エリアとも、商品の広がりを期待されたので、今後は、少しずつ商材を広げていきたく、グループ内で協議を続けている。



- ◇ **【新規】飲食事業者宅配緊急支援補助金**（京都府補助金 飲食事業者宅配緊急支援補助金事業）
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出や遠出が制限される中で、飲食業を営む中小企業者等が行う魅力ある飲食宅配サービスの拡大を図るための事業を支援した。
 - ・補助率 10/10
 - ・補助上限金額 中小企業者 10万円、小規模事業者5万円

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
8月18日～9月17日	712	693	40,754

- ◇ **【新規】中小企業緊急対応支援事業**（京都府補助金 中小企業緊急対応支援事業）
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中小企業を支援するため、生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等の取組を支援した。
 - I 省エネ対策コース
 - ・補助率 1/2 以内
 - ・補助金額 5,000 千円以内
 - II 共同開発等推進コース
 - ・補助率 2/3 以内
 - ・補助金額 10,000 千円以内
 - ◆事業期間 令和3年度～4年度（～令和4年11月30日）

【採択実績】

コース	募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
I 省エネ対策コース	1月13日	59	51	185,429
II 共同開発等推進コース	～28日	15	12	109,605
合計		74	63	295,034

◇ 京都府中小企業応援隊員による補助事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ事業等）

財団職員が京都府中小企業応援隊員として、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋がる取組に補助金を交付した。

【交付実績】

名称	確定件数	確定額（千円）	概要
【新規】中小企業経営改善応援事業	18	8,956	新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるための新たな販路開拓や事業多角化、新商品開発等の新たな取組を支援
【新規】中小企業経営改善緊急支援事業	7	1,225	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化する中、最低賃金の引上げが重なり経営環境が厳しさを増している事業者の収益改善に繋がる取組を支援
計	25	10,181	

◇ 【新規】登録確認機関業務

国の給付金である、緊急事態宣言の影響緩和のための「一時支援金」、まん延防止等重点措置の影響緩和のための「月次支援金」及び新型コロナウイルス感染症の長期化により売上が大きく減少した中小企業等に対する影響緩和のための「事業復活支援金」への申請希望者である中小企業等に対して、当財団は「登録確認機関」として事業実態等について「事前確認」を実施した。

[事前確認件数：593件]

◇ 【新規】中小企業等緊急相談窓口事業（京都府補助金 中小企業等支援体制緊急強化事業）

長期化するコロナ禍やウクライナ情勢等の影響で、経営リスクが増大している中小企業等の相談に対応するため、一般社団法人京都府中小企業診断協会、京都府及び当財団が共同し、3月22日から「中小企業等緊急相談窓口」を設置した。

2 WITH コロナの経済環境の変化に打ち勝つ中小企業や POST コロナの積年の社会課題解決をめざす中小企業を支援

◇ 【新規】企業連携型ビジネス創出支援事業（京都府補助金 企業連携型ビジネス構築事業）

①企業連携型ビジネス構築事業

業種の垣根等を越えた企業連携グループによる新たなビジネスの創出の機会を提供した。

- ・ アイデアソン 1Day イベント
- ・ 製品開発型企業×新素材 マatchingイベント

**[事例 2] アイデアソンと補助金を活用し、新たな発想のコラボ商品が完成
人気商品となり新たな顧客を獲得** **株式会社青木光悦堂**

- 株式会社青木光悦堂(従業員 26 名、資本金 1,000 万円)は、創業 129 年の老舗お菓子問屋である。
- 当社は、コロナ禍で土産物用菓子の販売が落ち込む中、自社製品の開発が必要と考え「アイデアソン」のイベントに参加。他社とのコラボ実習を経て挑戦意欲につなげ、同時期に知り合った企画デザイン会社とも連携し、自社だけでは生まれなかった新たな発想により、ハムスター型の和菓子の試作に成功。一方、ハムスターの金型製造に足踏み状態であったところ「企業連携型ビジネス創出支援事業補助金」を活用し、アイデアの具現化に踏み出すことができた。
- 結果、「ハムスターモナカ」が完成。SNSを活用した情報発信により、TVの人気情報番組で取り上げられ、その反響もあり、完売続出。

②企業連携型ビジネス創出支援事業補助金

WITH コロナ・POST コロナ時代における市場や産業構造の変化に対応するため、業種の垣根等を越えた企業グループの形成から新ビジネスの創出に至るまでの取組を支援した。

I 試作・実証コース

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 1,200 千円以内

II 事業展開コース

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 10,000 千円以内

【交付実績】

コース	募集期間	申請件数	確定件数	確定額(千円)
I 試作・実証 コース	①4月1日 ~5月14日	26	23	21,112
II 事業展開 コース	②7月1日 ~8月27日	29	16	117,605
合計		55	39	138,717

**[事例 3] 本補助事業を活用し、「造園業＋飲食業」で新たな地域密着型ビジネスモデルに挑戦
シナジー効果に確かな手応え、事業の本格展開を見据える**

樋口造園株式会社 有限会社起福

- 有名社寺の作庭から公共施設の公園工事や樹木維持管理を行う「樋口造園株式会社(従業員 26 名、資本金 2,000 万円)」及び文化教室の開催や学校法人・企業への経営指導及び飲食店舗府内 13 店舗を展開する「有限会社起福(従業員 45 名、資本金 300 万円)」の連携による取組。
- 本補助事業により企業の連携を図り、「造園業＋飲食業」という新たな枠組みを構築し、地域密着型のビジネスモデルに取り組んだ。
- 公共公園施設の使用許可を取得し、事前整備(伐採・河川清掃)や地域の子供を対象とした魚つかみ等のイベントを開催した。一方、グランピングやキッチンカーによる飲食の提供を行い、イベント参加と飲食利用の相乗効果を図ることができた。また、公園・河川の美化・保全にも貢献した。
- 今後は、伐採作業のイベント化や飲食による売り上げ増により、事業としての収益性を高めていく。



◇ 「産学公の森」推進事業（京都府補助金 「産学公の森」推進事業）

人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとするこれまでからの様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援した。

I アーリーステージコース（グループ形成）

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1,200 千円以内

II 事業化促進コース（試作・開発、テストマーケティング）

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費は 15%以内
- ・補助金額 20,000 千円以内（下限 1,000 千円）

III 本格的事業展開コース（応用研究等・設備投資、それらと連動した販路開拓）

- ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 50,000 千円以内（下限 20,000 千円）
※1 社当たりの上限は 30,000 千円

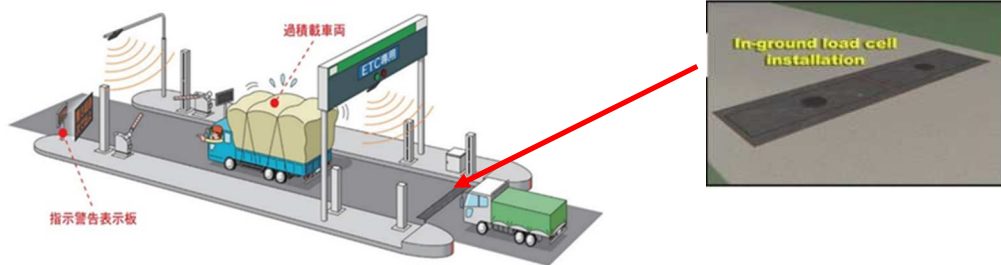
【交付実績】

コース	募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
I アーリーステージコース	4月1日～ 5月31日	10	10	8,626
II 事業化促進コース		32	13	169,182
III 本格的事業展開コース		9	7	205,549
合計		51	30	383,357

**[事例 4] 本補助事業を活用し、増産のための開発・安定供給体制を確立
具体的な商談も進み、海外展開も視野**

株式会社草川精機 株式会社センシング京都

- 金属微細精密加工、長大物加工を得意とする「株式会社草川精機(従業員 34 名、資本金 3,000 万円)」及び動的重量測定器の設計製造を手がけ走行車両の重量等測定装置の特許を持つ「株式会社センシング京都(従業員 3 名、資本金 1,972 万円)」の連携による取組。
- 昨今高速道路が老朽化する中で、過積載車両が道路に与える悪影響、また事故の誘発などが社会課題となりつつある。
NEXCO 西日本からの要望により、株式会社草川精機と株式会社センシング京都が連携を組み、走行中の車両を止めることなく過積載を計測する「走行車両重量測定装置」を開発、試験導入していたが、増産要望に応えるべく「産学公の森」補助金を利用し、装置の一体化構造の新規開発、また安定供給体制の確立に取り組んだ。
- 結果、走行中車両の総重量及び軸重を計測することが出来るプレートを開発。本装置を導入することで、来たるべき従量課金制度を用いた有料道路にも対応が可能となり、過積載車両の通行を減らし、道路全体のライフサイクルコストの低減も可能となる。また、NEXCO 西日本管轄路線への設置を進めており、海外販路も開拓している。



◇ **【新規】小規模企業等経営基盤強化支援事業** (京都府補助金 小規模企業等経営基盤強化支援事業)

人手不足等に起因する生産上の課題解決、WITH コロナ・POST コロナ時代の社会経済環境に対応するため、部材の内製化や販売方法の見直しなどの取組を支援した。

- ・ 補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・ 補助金額 5,000 千円以内

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額 (千円)
4 月 1 日～5 月 31 日	206	31	90,365

3 コロナ禍に負けない、打ち勝つ中小企業の事業転換や労働移動促進を支援

◇ **【新規】金融・経営一体型支援体制強化事業** (京都府補助金 金融・経営一体型支援体制事業補助金)

金融機関、中小企業支援団体が一体となり、事業転換支援のネットワークを構築し、専門家の派遣等によりコロナ禍に打ち勝つ中小企業等のビジネスモデルの転換や再構築を支援した。

[専門家派遣回数：549 回]

◇ **【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト**（京都府受託金 「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト事業）

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、産学公・公労使の「オール京都」体制の下で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の業種転換や多角化による雇用確保、求職者のキャリアチェンジなどを伴う再就職等を支援することにより、地域雇用の再生を図ることを目的に事業を実施した。

①プロジェクト統括マネジメント事業

推進協議会、タスクフォース会議の開催等により、PDCAによる事業進捗管理、横断連携・調整等を行うなど、統括事務局「プロジェクト推進センター」を運営した。

②北部地域産業転換支援事業

WITH コロナ・POST コロナ社会における、新たな交流・協働を進めることで、新しい連携や新規の販路開拓の取組を支援し、新たなものづくり等を通じた業種転換や多角化等による雇用機会の確保や雇用維持を図ることを目的に、コーディネータによる伴走支援、セミナー、ワークショップの開催（4回）、ブランディングアドバイザー派遣（28社、延べ派遣回数75回）を実施した。

**【事例 5】 事業転換支援事業ワークショップを通じ、異業種企業とのコラボが実現
新商品開発に繋がり、販路が拡大** **アール・テック・サービス株式会社**

➤アール・テック・サービス株式会社（従業員5名）は、舞鶴市にある金属製品の製造販売やアイアン家具の製造販売等を手掛ける企業である。

➤当社技術である粉体塗装を利用した商品化を模索していたところ、北部地域事業転換支援事業のワークショップを通じて、与謝野町の和装小物メーカーとのコラボが実現。SNS等で発信するための“映える”写真撮影用バックボード製品化のアイデアが生まれた。

➤結果、新たな販路開拓につながった。

<京都産業21からの再委託事業> ※（ ）は再委託先

- ① プロダクトデザイン試作連携 （京都試作センター株式会社）
- ② けいはんなデジタル化推進による事業再構築・人材育成支援事業
（公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構）
- ③ 新文化産業多角化事業 （京都リサーチパーク株式会社）

◆ 事業実施状況（2021年度の雇用創出人数）

目標	正規雇用人数：	184名
実績	正規雇用人数：	287名

1 相談・広報

- (1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業、中小企業知恵の経営ステップアップ事業、国受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業）

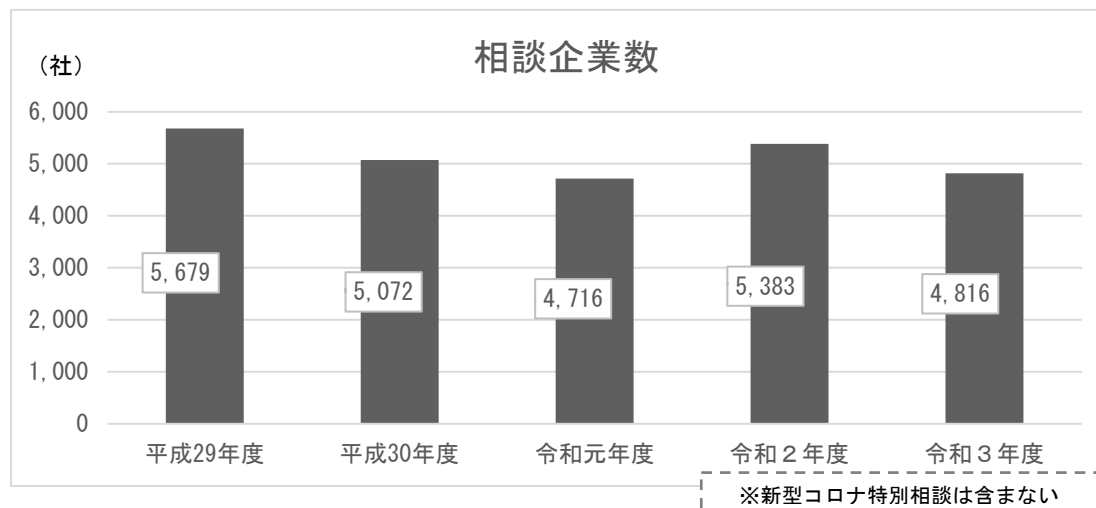
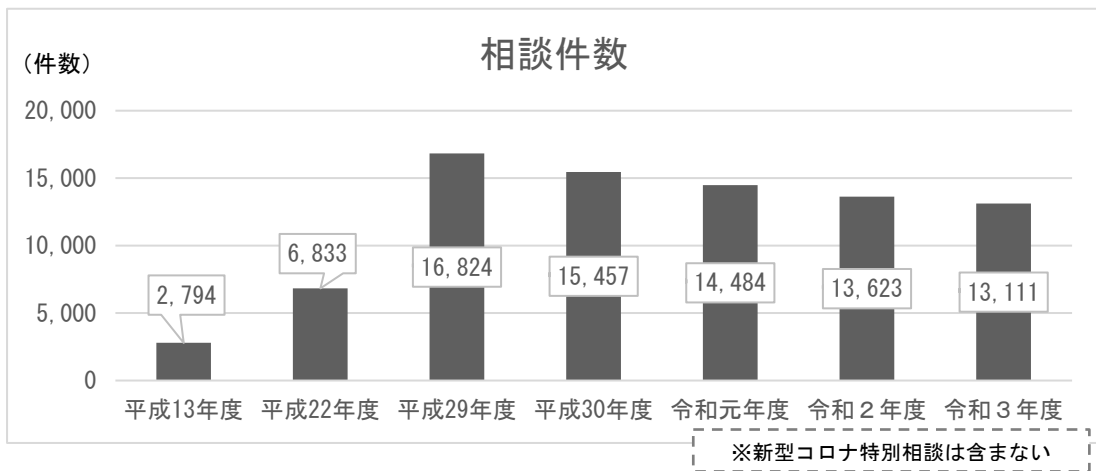
ア 相談サービスの拡充

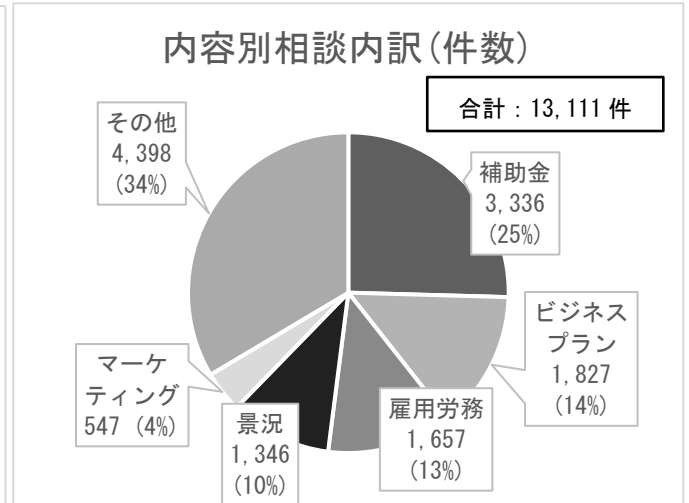
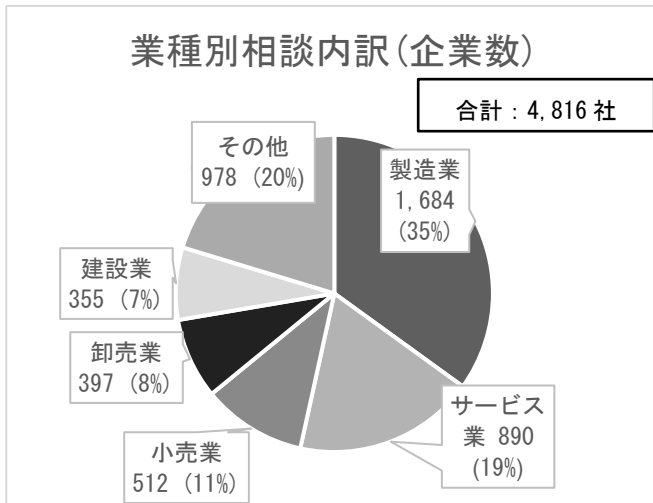
①ワンストップ相談

中小企業や創業予定者の経営・技術のワンストップ相談窓口として、総合相談窓口「お客様相談室」を運営し、専門家や各種の支援策の活用を図りながら、きめ細かく支援を行っている。

平成26年度からは京都府よろず支援拠点を設置し、令和元年度にはサテライトとして京都経済センターにも相談窓口を開設するとともに、令和3年度には8名のコーディネータを配置し、お客様相談室と一体的な相談体制を構築している。地域の支援機関と連携しながら売上拡大、経営改善、創業相談など様々な経営相談に対応したほか、中小企業者等に役立つセミナーを実施した。なお、今年度からは、成長を志向する中堅企業3社を選定し伴走支援した。

また、財団職員が京都府中小企業応援隊員として、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施した。〔応援隊員：62名、訪問支援企業数：1,867社（延べ6,449社）、窓口支援企業数：678社（延べ1,908社）〕





【京都府よろず支援拠点事業実績】 ※よろず支援拠点全国本部のカウントに基づく数値

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談対応件数(件)	2,625	3,543	4,956	3,963
来訪相談者数(者)	1,186	1,825	1,277	1,277
課題解決件数(件)	67	135	238	236
ネットワーク活動件数(件)	133	247	197	173

②京都府中小企業応援隊員による補助事業

財団職員が京都府中小企業応援隊員として、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋がる取組に補助金を交付した。

【交付実績】

名称	確定件数	確定額(千円)	概要
中小企業知恵の経営ステップアップ事業	20	3,401	中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援
【新規】中小企業経営改善応援事業	18	8,956	新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるための新たな販路開拓や事業多角化、新商品開発等の新たな取組を支援
【新規】中小企業経営改善緊急支援事業	7	1,225	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化する中、最低賃金の引上げが重なり経営環境が厳しさを増している事業者の収益改善に繋がる取組を支援
計	45	13,582	

イ AI/IoT ビジネス相談窓口

AI・IoT 活用による業務プロセス改善、生産性向上等の課題に対する中小企業からの相談に対応した。

[相談企業数：18社]

ウ 専門家派遣事業

経営向上を目指す意欲ある中小企業者や創業者を対象に、財団に登録した民間専門家（計154名）から中小企業の課題に適した専門家を派遣し、診断・助言を実施した。

利用企業の業種は、製造業45.7%、サービス業42.8%であった。また、目的別にみると「経営の革新」に分類されるものが94.2%で大半となっている。内容別にみるとITが25.9%と最も多く、次に労務及び技術が各々18.8%、経営全般が14.3%、ISO等認証への支援が11.6%であった。

[企業数35社、延べ派遣回数112回]

【事例6】 専門家派遣制度を活用し、代替接着剤の選定に成功

株式会社イチグチ

➤株式会社イチグチ(従業員96名、資本金5000万円)は、研磨布紙等の加工業者であり、一部の研磨工具製造の際に、独自処方接着剤を塗布して製品を製造する。

➤接着剤メーカー側で当該仕入れ品の廃版が決定されたため、代替品の探索が必要となったが、当社は化学品を専門に扱う企業ではないため、自社のみでの探索・テストはリスクがあるものと判断し、専門家派遣制度を利用。接着剤や溶剤の研究開発に長年携わってきた専門家を2回派遣。

➤結果、代替可能な接着剤を選択でき、専門家立ち合いのもとで塗布テストまで行うことができたほか、化学品の扱いについて専門的な知見から助言を得た。

エ 下請かけこみ寺事業（(公財)全国中小企業振興機関協会受託金 下請かけこみ寺事業）

常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイスを行った。また、定期巡回相談会や弁護士事務所での個別相談等を実施した。相談者の業種は、製造17%、建設業23%、運送業15%、情報関連業7%、サービス業9%、その他29%であった。内容別では、取引条件等改善のための問合せ25%、代金未払18%、取引中止・解除15%、その他42%であった。

[かけこみ寺相談実績：163件]

[定期巡回相談会：8回（京丹後市、綾部市、南丹市、宇治市）]

オ 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業） ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導を実施した。

カ 【新規】登録確認機関業務（P.7 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲）

キ 【新規】中小企業等緊急相談窓口事業（P.7 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲）

ク その他中小企業への助言、人権啓発

(2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

ア クリエイティブ京都M&Tの発行

京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、中小企業者等の経営・技術をサポートする情報誌「クリエイティブ京都M&T」を発行した。

[年4回発行 各 5,800 部]

イ 財団ホームページによる情報発信

中小企業者等の経営に有用な旬の情報をリアルタイムで提供した。

[アクセス数：328,077 ページビュー（月平均 27,339 ページビュー）]

ウ メールマガジンによる情報発信

財団ホームページへの新規情報掲載を、週1回メールマガジンとして発信した。

[登録者数：12,640名（3月末時点）]

エ 財団パンフレットの発行、その他広報活動

(3) 設立20周年記念事業（一般財源）

ア 設立20周年記念式典

設立20周年を記念して、3月10日に式典を執り行い、府知事及び財団理事長から、多年にわたり財団運営に多大の貢献をされた方々等に感謝状を贈呈するとともに、財団職員の表彰を行った。

京都府知事感謝状 1名

理事長感謝状 1企業、1個人、5団体

京都府知事表彰 3名

理事長表彰 2名、4プロジェクトチーム

イ 設立20周年記念誌の発行

財団の成り立ちから現在までの変遷等をまとめた記念誌を発行した。

[発行部数：1,000部]

ウ **【新規】**「KYOTO 町工場バーチャルツアー」in 京都ビジネス交流フェア 2022 (P.19 2 (1) イ⑦ 後掲)

エ **【新規】**企業連携型ビジネス構築事業「京MED」(P.29 2 (9) ク 後掲)

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①受発注取引の適正化

下請かけこみ寺事業と連携して、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施するとともに、下請法の周知を図った。

顧問弁護士による取引適正化無料法律相談を実施した。

[相談実績：6件]

②調査・情報の提供等

a) 京都ものづくり中小企業景況調査

財団に登録している受注企業（鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器、樹脂製品）を対象に受注動向を把握し、受発注取引あっせんの円滑な推進を図った。また、その結果を財団ホームページに掲載すると同時に関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

【京都ものづくり中小企業景況調査実績】

	調査時期	調査対象	回答数（回答率）
第1四半期	令和3年6月末現在	財団登録受注企業 300社	258社（86.0%）
第2四半期	9月末現在		241社（80.3%）
第3四半期	12月末現在		241社（80.3%）
第4四半期	令和4年3月末現在		248社（82.7%）

令和3年度第1・2四半期の調査において、受注量のDI値は上昇したものの、「不変」とする企業の割合が増加、また第3・4四半期の調査ではDI値が低下し、コロナ禍による落ち込みからの回復に鈍化がみられた。資金繰り・採算状況についても「悪化」「赤字」とする企業割合が減少傾向であるものの、原材料費の高騰や電子部品等の調達難の影響が深刻化しており、府内中小企業にとって厳しい状況が続いている。

b) 北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、企業、マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

【北部地域機械金属業界景況調査実績】

	調査時期	調査対象	回答数（回答率）
第1四半期	令和3年6月末現在	北部企業 169社	137社（81.1%）
第2四半期	9月末現在	北部企業 169社	126社（74.6%）
第3四半期	12月末現在	北部企業 169社	126社（74.6%）
第4四半期	令和4年3月末現在	北部企業 169社	127社（75.1%）

c) 丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、織物業者、マスコミ等に情報提供及び広報を行った。

[調査時期:10~11月] [対象:150織物事業者] [回答:82事業者(54.6%)]

イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①取引あっせん

企業訪問により受発注登録企業の取引ニーズの把握に努めるとともに、広域的な発注開拓により、受発注取引あっせんに努めた。

【登録企業数】 (単位:社)

区 分	令和3年4月~令和4年3月		令和4年3月末
	新規登録数	登録取消数	
発注企業	3(0)	3(0)	871(347)
受注企業	27(0)	27(0)	2,220(71)
合 計	30(0)	30(0)	3,091(418)

※ () は他府県分で内数

【受発注申出・あっせん件数及び相談件数】

区 分	件数・金額	区 分	件 数
発注申出件数	244 件	取引あっせん相談	637 件
受注申出件数	519 件	経 営 相 談	1,018 件
あっせん件数	555 件	技 術 相 談	15 件
取引成立件数	24 件	苦情・紛争相談	169 件
当初成約金額	34,795 千円	合 計	1,839 件

②京都ビジネス交流フェア 2022 の開催

ものづくり中小企業の新規取引先や連携先の開拓を目指して「京都ビジネス交流フェア 2022~ものづくり企業を丁寧に繋ぐ BtoB マッチング~」を開催した。この京都最大級の BtoB 展示商談会も 23 回目を迎え、コロナ禍に対応して、昨年度に続きバーチャルとリアルハイブリッド開催により効率的な商談を進め、販路開拓を展開した。

a) リアル展示商談会

開催期間:2月17日~18日

会 場:京都パルスプラザ

内 容:○展示会 [出展数:130社 18団体、155小間]

ものづくり中小企業の加工技術や開発製品の他、情報システム業等が生産性向上につながる技術やシステムをアピール。また、WITH コロナ社会における市場ニーズや経営環境に対応するため、「企業連携マッチングコーナー」「産学連携コーナー」を設け、業種の垣根等を越えた企業連携・産学連携グループの形成から新ビジネスの創出に至るまでの取組を紹介した。

○マッチングステーション

出展企業と来場者とのビジネスマッチング

○京都中小企業技術大賞コーナー

令和3年度受賞企業の展示及び歴代受賞企業の紹介

- 【新設】企業連携マッチングコーナー
企業連携による新たなビジネスや新商品の創出事例の紹介
- 産学連携コーナー
産学連携事例と新たな共同研究に向けた研究シーズの紹介
- 関西・四国合同広域商談会<次項③に後掲>
- 【新設】KYOTO 町工場バーチャルツアー<次項⑦に後掲>

参加者数：4,000名

商談件数：475件	展示会	：351件
	マッチングステーション	：45件
	企業連携マッチングコーナー	：33件
	産学連携コーナー	：46件

b) バーチャル展示商談会

開催期間：2月1日～28日 会場：Webサイト「バーチャルパーク京都（VPK）」
出展社数：145社・団体 アクセス件数：2,673件 商談件数：248件

③関西・四国合同広域商談会事業（(公財)全国中小企業振興機関協会 中小企業地域資源活用等促進事業 A 事業、参加府県支援機関負担金）

新規外注先（協力企業）を求める全国の大手・中堅メーカー等と新規取引先の開拓を目的とする関西・四国の中小企業に出会いの場を提供するため、オンライン方式と京都ビジネス交流フェア2022会場内にて商談会を実施した。

【オンライン商談会】

商談期間：2月1日～10日

商談件数：288件

参加発注企業：51社 参加受注企業：182社（京都46社）

【リアル商談会】

開催期間：2月17日～18日

商談件数：434件

参加発注企業：54社 参加受注企業：225社（京都74社）

④京都商談ナビの運営

WEB上で、登録した府内企業のBtoB商談を支援するためのマッチングサイトを構築・運営した。

[掲載府内企業数：459社・団体]

⑤バーチャルパーク京都（VPK）の運営

WEB上で複数の展示商談会を開催できるバーチャル展示会場プラットフォームを構築・運営した。

a) バーチャル京都ビジネス交流フェア2022（P.18 2（1）イ②b）再掲）

b) Kyoto Virtual 医療・介護展

開催期間：令和3年3月1日～開催中 出展者数：28社

⑥北部商談会（北部体感ツアー SEASON2）（京都府補助金 企業連携型ビジネス創出支援事業）

舞鶴地域の製造業を対象に、新たな連携創出を目的として発注企業を招へいし、商談と工場見学を併せて実施した。

開催期間：12月9日～10日 発注企業：1社 受注企業：4社
2月（Web面談） 発注企業：1社 受注企業：1社

⑦【新規】KYOTO 町工場バーチャルツアー（(公財)全国中小企業振興機関協会 中小企業地域資源活用等促進事業 A 事業）

京都ビジネス交流フェア 2022 出展企業 8 社の工場内、事務所内の雰囲気画像や動画だけでなく、ウォークスルー形式で体感できる 3D コンテンツ「KYOTO 町工場 バーチャルツアー」を開設し、販路開拓支援を行った。

アクセス件数：4,292 件

ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化基金造成事業）

支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援した。

I 事業創生コース

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1,000 千円以内

II 事業化促進コース

- ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費は 15%以内
- ・補助金額 10,000 千円以内

III 本格的事業展開コース

- ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
- ・補助金額 30,000 千円以内

◆事業期間 令和 3 年度～4 年度（12 か月間）

【採択実績】

コース	募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
I 事業創生コース	6月1日～ 7月30日	27	17	16,298
II 事業化促進コース		52	14	108,819
III 本格的事業展開コース		45	13	275,604
合計		124	44	400,721

エ 【新規】飲食事業者宅配緊急支援補助金（P.6 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲）

(2) 設備投資

ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業

新規の貸与は当面凍結することとしており、既存貸与企業の伴走支援を行うとともに、万全な債権回収に努めた。

- イ **【新規】小規模企業等経営基盤強化支援事業** (P.10 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲)
- ウ **【新規】中小企業緊急対応支援事業** (P.6 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲)

(3) 人材の育成

- ア **人材育成事業** (京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業)
中小企業の経営幹部やその候補者を対象に、企業経営に求められる基礎知識について経営者の視点で学ぶ連続講座を開催すると同時にコーディネータによる伴走支援を行った。

「次世代経営幹部育成講座～経営リーダーとしての視野・視座・視点を高める～」(全9回)
経営者の右腕として経営者を支える経営幹部層を対象として、企業経営に求められる要素について「経営者の視点」で学び、自社の持続的成長を支えるために必要な知見の習得を目指して講座を実施した。本講座では、全講座を通じてオンラインにて、座学及びグループワークによる実習・発表を行った。

対象者：中小製造業の経営幹部層

開催日：9月28日、10月4日、11日、18日、25日、11月5日、10日、12日、17日

受講者：31名(延べ170名)

- イ **同志社ビジネススクール共同企画事業** (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業 元気企業・旗揚げ促進支援事業)

「新事業展開力養成入門講座 ー持続的成長のための新事業創造戦略を考えるー」(全3回)
常に变化する中小企業を取り巻く経済・社会環境の中で生き残りかつ持続的成長を可能とする新事業創造・展開力を養うため、「事業戦略」「組織づくり」「ファイナンス」の3分野について入門編の連続講座を実施した。

対象者：中小企業経営者、幹部層等

開催日：10月19日、26日、11月2日

受講者：19名

(4) 人材の確保

- ア **中小企業事業継続・承継支援強化事業** (京都府受託金 京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業)

中小企業等の「攻めの経営」への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による成長戦略実現を促す目的で、平成27年度に京都府プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、民間人材ビジネス会社等と連携して「攻めの経営」に必要な中核人材(プロフェッショナル人材)の確保を支援した。

また、令和2年度からは、副業・兼業のプロフェッショナル人材活用に着手するとともに、同人材の活用に関する連携協定等を金融機関等と締結し、令和3年度は、同連携協定等を拡充した。

プロフェッショナル人材マッチング件数 : 155件

大企業連携人材マッチング件数 : 45 件
 国が行う行政事業への人材マッチング件数 : 17 件
 一般プロ人材成約件数 : 32 件
 (製造 20 件、卸・小売 6 件、運送 2 件、建設 2 件、情報通信 1 件、その他 1 件)
 副業・兼業成約件数 : 29 件
 (製造 3 件、卸・小売 8 件、宿泊・飲食サービス 3 件、建設 3 件、情報通信 2 件、教育・
 学習支援 4 件、その他 6 件)
 京都府プロフェッショナル人材戦略協議会 : 10 月 18 日、3 月 8 日
 プロフェッショナル人材戦略拠点近畿ブロック協議会 : 8 月 31 日
 プロフェッショナル人材就職状況アンケート調査 : 71 社 (回答 44 社)
 プロ人材京大桂ベンチャープラザ入居者向け
 ハイブリッドセミナー : 6 月 10 日、11 社、15 名参加
 副業・兼業オンラインセミナー : 7 月 27 日、29 名参加
 大企業×中小企業交流会 : 8 月 6 日、14 社、24 名参加
 連携協定等の締結 (4 金融機関・14 人材派遣会社) : 10 月 1 日
 連携協定等の締結 (2 金融機関・13 人材派遣会社) : 3 月 31 日

[事例 7] プロ人材マッチング支援事業を活用し、即戦力人材の確保に成功
生産性向上の第一歩となる現場の環境改善を実現 **株式会社西嶋製作所**

- 株式会社西嶋製作所(従業員 64 名、資本金 3,450 万円)は、金属部品の精密切削加工及び装置の組立を主たる事業としている企業である。
- 数年前から、コンサルティングを活用するなどして生産性の向上に取り組み、特に生産計画改善の必要性を痛感。当時、計画は現場のリーダーが大まかに立てたもので、メンバー全員に共有されず、機械や人員を効率的に動かさず、目の前の仕事に忙殺されていた。この状態を改善し生産性を上げるためには生産管理のプロ人材確保が課題。そこで、即戦力人材が多い再就職支援型のプロ人材マッチング支援事業を利用し、民間ビジネス事業者への取次を受けた。
- 結果、大企業の国内外の会社で生産性向上に取り組みに来てきた方を採用。大企業出身の方と中小企業のマッチングは難しいが、現場で率先して改善点を探し改善していく積極性を持ち、すでに工場の環境改善が実現されている。

◆「起業・創業」「事業転換」「事業承継」など事業継続の壁を乗り越えるための経営支援情報ポータルサイト「京都起業～承継ナビ」を運営した。

【ホームページ「京都起業～承継ナビ」運用状況】

区分	内容
登載情報の概要	プロフェッショナル人材、事業承継支援、後継者募集企業一覧、主催イベントなど
アクセス件数	35,210 件
起業・後継希望者	新規登録者数 8 名 (累計登録者数 54 名)

事業承継ハイブリッドセミナー : 1 月 19 日、7 社、41 名参加

**[事例 8] 後継者マッチング支援事業を活用し、後継人材の確保・円滑な承継・事業拡充を実現
有限会社コナカ産業**

- 有限会社コナカ産業(従業員2名、資本金 300 万円)は、工業用潤滑油・金属加工油の販売を主たる事業としている企業である。
- 社長は高齢だが、後継者不在だったため、当財団 HP の後継者募集企業に掲載したところ、募集開始から約1か月後に後継候補者が応募し、社長と面談、話が纏まり、双方合意の下、約半年後に入社。事業承継に関する基本合意契約、経営権の譲渡に関する価額や契約等の承継における課題に対し、専門家派遣制度を利用。併せて、後継者の承継後の事業拡充を企図し、ステップアップ補助金を活用し、承継にあたって万全の備えを実現。
- 結果、2月に株式譲渡契約書締結。3月に株式譲渡代金の決済、後継者への代表取締役登記変更を実現。

イ 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト（京都府受託金 京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業、京都府補助金 IoT 等技術人材活躍支援補助金 等）

厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、京都の主要産業であるものづくり産業、非正規率の高い観光関連産業、特に人手不足が深刻な建設業を対象として、産学公・公労使の「オール京都」体制の下で、AI・IoT 技術等を活用した生産性向上や就労環境改善に取り組み、質の高い安定的な雇用を創出することを目的に事業を実施した。

①プロジェクト統括マネジメント事業

推進協議会、タスクフォース会議の開催等により、PDCA による事業進捗管理、横断連携・調整等を行うなど、統括事務局「プロジェクト推進センター」を運営した。

②IoT 等技術人材活躍支援事業

IoT 等の活用による生産性向上のため、専門家の派遣や、生産性向上を推進する人材の雇用支援を行った。

[専門家派遣支援：8 件] [人材活躍補助金交付：43 件]

③先端技術活用型シェアリング事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上、AI・IoT 人材の活躍促進等への取組を伴走支援するとともに、先端技術活用支援セミナー等（5 回）の開催及び AI・IoT 活用研究会（224 社・329 名）への情報提供を行った。

④医療・介護等事業者支援事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、医療・介護関連事業者等が取組む AI・IoT の活用による業務プロセスの改善や生産性向上等への取組を伴走支援した。また、薬事行政や再生医療・創薬分野等をテーマにビジネスセミナーを開催した。

⑤京の食サポート事業

HACCP 導入による製造現場の合理性を個別指導するとともに、動画配信（5 か月限定）によるセミナー（動画再生数：293 件、資料ダウンロード数：95 件）を実施し、雇用環境改善に向けた伴走支援を行った。

⑥地域産業高度化事業

南丹・中丹・丹後地域における伝統的な地場産業事業者や、自動車や船舶部品に係わる機械金属業の中小企業者を対象に、持続的発展に資する雇用・労働環境を実現するため、生産プロセスの高度化による生産性向上や労働環境の改善に向けて伴走支援を行った。

⑦経営者意識転換推進事業

当財団が実施する補助金事業の活用企業に対する雇用環境改善等に係る活動を伴走支援した。

⑧ものづくり現場改善促進事業

ものづくり中小企業の製造現場を中心とした改善活動を促進し、企業の個別状況に応じて高度なものづくり環境への移行を伴走支援するとともに、生産性向上セミナー「導入編」と「実践編」をオンラインで各2回（92社358名受講）、京都ビジネス交流フェア2022会場でリアル（199名受講）開催した。

⑨人材育成事業（P.20 2（3）ア 再掲）

⑩事業者間連携による業務プロセス改善推進事業

経営者等の質の高い雇用環境整備への意識転換やその普及に向けて、けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）入居企業や立地企業、大学、研究機関等との事業者間連携を通じた生産性の向上、人材の活躍促進等を支援した。

<京都産業21からの再委託事業> ※（ ）は再委託先

- ① スマートファクトリー推進事業（一般社団法人京都知恵産業創造の森）
- ② 京都デジタル試作人材創出事業（京都試作センター株式会社）
- ③ スマートコンテンツ普及促進事業（株式会社ディレクターズ・ユニブ）
- ④ AI・IoTで「人の成長」を支える夢工場の雇用創出事業
（公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構）
- ⑤ 新文化産業就業支援事業（京都リサーチパーク株式会社）

◆ 事業実施状況（2019～2021年度の雇用創出人数）

目標	正規雇用人数：2,405名	内	良質雇用人数：1,454名
実績	正規雇用人数：4,747名	内	良質雇用人数：2,167名

ウ 【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト（P.11 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲）

（5）IT（情報技術）の活用等

ア 広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等を提供した。

イ IT活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①<本部実施>「中小企業のためのサイバーレジリエンス～サイバー攻撃からの早急な復旧のための備えとは？～」

サイバー犯罪の増加傾向及び手口の巧妙化に対し、セキュリティ対策はどれほど強化しても完全性の確保は困難であることから、サイバー攻撃を受けた際に、その影響を最小化し早急な復旧する仕組み・能力である「サイバーレジリエンス」についてのセミナーを実施した。また、サイバー攻撃を受けた PC の挙動について、実機を用いたデモンストレーションを行った。

※京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク（Ksisnet）共催事業

開催日：12月1日 受講者：36名

②<北部実施>「Web・SNS 広報力向上オンラインセミナー」（全3回）

中小企業の Web・SNS での広報について、新規立上げや自社での運用、活用方法の見直し等について学ぶ実践的な講座を実施した。

開催日：11月18日、25日、12月2日 受講者：延べ28名

ウ 京都ビッグデータ活用プラットフォームに呼応した取組（一般財源）

ビッグデータの活用を促進し、新たなサービスやアライアンスの形成を通じて産業活性化を図るため、京都ビッグデータ活用プラットフォームに参画し、全体会議及び各種ワーキンググループ等に参加した。[全体会議、WG、セミナー、スタートアップピッチコンテスト]

また、当財団として、AI・IoTの活用による業務プロセスの改善や生産性向上に関するセミナーの開催等を通じて、中小企業によるビッグデータを活用した新たなビジネス創出への機運を高めるとともに、産学公の森補助金等の活用等を通じてそのチャレンジを支援した。

(6) 海外展開

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト（京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業）

①海外京都物産展開催事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外における販路開拓を目的とした展示会への出展は中止となったが、京都産品を世界に発信するため、世界各国の小売店等と協力し、「京都ポップアップストア」や「京都コーナー」を設置し、府内事業者の海外販路開拓を支援した。

a) 海外小売店テスト販売事業

開催期間：1月1日～3月31日

※設置期間は各小売店の状況により異なる

国	地域・都市	出品事業者
中国	蘇州	12社
	上海	13社
台湾	台北	10社
	高雄	10社
マレーシア	ブタリン・ジャヤ	13社
オーストラリア	ブライト	10社
イギリス	ロンドン	9社

イタリア	トレヴィーゾ	9社
スペイン	バルセロナ	11社
ポーランド	イエレニャ・グラ	11社

b) 有望案件連携推進事業

開催期間：3月1日～31日

国	地域・都市	出品事業者
スロバキア	- (ECサイト)	9社

②海外ビジネスサポートセンター事業

海外展開に取り組む企業の個別支援や海外企業とのオンライン商談会を実施。また、海外バイヤーが集う国内最大級の展示会に参加し、積極的に販路拡大を図った。

a) 第5回“日本の食品”輸出 EXPO

世界各国のバイヤーが一同に集まる国内最大級の展示会で、京都府ブースを設置し、世界各国のバイヤーに対して、府内食品企業のPR・マッチングを行った。

開催期間：11月17日～19日 会場：インテックス大阪

出展企業：6社 商談件数：65件

b) 製品開発型企業のベトナム向けWEB商談会

日系企業が多数進出し、かつ米国や日本からの輸入増加率がASEAN市場で最も高いベトナム市場を対象としたWEB商談会を実施した。

開催期間：12月～3月 方法：WEBによるオンライン商談

受注企業：5社 商談件数：14件

c) FOOD EX JAPAN 2022

アジア最大級の食品・飲料総合展示会である本展に、京都府ブースを設置し、世界各国のバイヤーに対して、府内食品企業のPR・マッチングを行った。

開催期間：3月8日～11日 会場：幕張メッセ

出展企業：10社 商談件数：98件

d) KYOTO ものづくりブース in 機械要素技術展 2022

機械金属系展示会として国内最大級の「機械要素技術展」において、グローバルな展開を目指す京都企業の技術をアピールするため「KYOTO ものづくりブース」として共同出展を行った。

開催期間：3月16日～18日 会場：東京ビッグサイト

出展企業：4社 商談件数：149件

③上海サポートデスク事業

京都産品の中国への販路開拓（上海 Kyoto House 支援等）、対日投資促進、中国における経済活動のサポートなど府内中小企業への伴走支援を実施した。

a) 中国サポートデスク業務

・京都市内と上海市内に相談窓口を設置し、相談業務等を実施

〔中国への輸出相談：4件、中国本土商標サポート業務：2件〕

b) 第4回中国国際輸入博覧会「京都ブース出展」

11月5日～10日に開催された中国国際輸入博覧会にスタッフを派遣し、府内産品

のプロモーション等、当日の見本市運営支援を実施

c) 府・京都産業21中国事業への補助業務

中国輸出に関する調査及び景況調査のほか、京都府旗艦店・京都ハウスの輸出業務やSNSを活用した京都製品のさらなる紹介に努めた。

イ 海外出願・侵害対策支援事業（国補助金 海外出願・侵害対策支援事業）

国の補助事業である「海外出願・侵害対策支援事業」を活用し、知財を活用した海外事業展開を行う中小企業者を支援した。

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 3,000 千円以内

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
①5月 6日～21日	17	16	9,073
②7月 27日～8月 5日			

(7) 経営・事業計画の策定

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 中小企業研究開発等応援事業）

京都府中小企業応援条例に基づく自らの強みを活かした研究開発等事業計画の認定制度「京都府元気印中小企業認定制度」及び中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業等経営強化法）に基づく「経営革新計画承認制度」を運用し、中小企業の経営革新の取組を支援した。

① 京都府元気印中小企業認定制度の運用及び支援

同認定制度への申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・意見聴取を実施した。また、認定後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

【認定企業数：23 件】

【事例 9】 企業継続のための事業体制への変革に向けた拠点集約計画を策定
京都府元気印中小企業認定を受け、新工場建築に係る取得税の減税措置を受けた
東洋印刷株式会社

➤ 東洋印刷株式会社（従業員 94 名、資本金 9,900 万円）は、商品・サービスの企画・広報も手掛ける総合印刷業社である。

➤ 高付加価値かつ低価格で利益を確保できる事業体制への変革を目指して、4カ所に分散している拠点の集約が課題。京都府元気印中小企業認定制度を活用し、新工場の建設により、(1)新工場の建設・移転と事業部門の集約、(2)大型機械の新規導入、(3)部署ごとの業務分担の整理による社員間コミュニケーション不足の解消と働き方改革による定着率の向上、(4)新部門（販売戦略部門）の設立に取り組む計画を策定した。

➤ 結果、京都府知事より、10月に同計画の認定を受けた。新工場建築に係る取得税の減税措置を受けた。

5. 計画の取組内容と効果(1)

新工場建設により会社機能を集約し、業務内容の整理・効率化を目指す。



②経営革新計画承認制度の運用及び支援

同承認制度への申請に関する相談・受付・調査を実施した。また、承認後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[承認企業数：32件]

【事例 10】 設備導入による短納期・高度な加工への対応を実現する計画を策定 経営革新計画承認を受け、「ものづくり補助金」申請の加点ポイントとして活用 有限会社辻製作所

➤有限会社辻製作所(従業員2名、資本金600万円)は、2013年、代表1人で創業し、設備の導入と社員の雇用によって順調に受注先からの信頼を得て売上を拡大してきた金属製品製造業の企業である。

➤今期は、当社のターゲットとする医療機関向けの機器や半導体製造装置の受注が多く、売上高が増加。創業以来、顧客との信頼関係も構築しており、顧客からはより高度な旋盤加工工程のある製品の短納期要望も出てきている状況である。これを機に、新工場を建設しNC旋盤加工設備の導入により、内製化を図り、短納期対応(約2週間の短縮)及びより高度な加工への対応を実現するとともに、働く環境の整備も進める。経営革新計画承認制度を活用し、当該計画を策定。

➤結果、11月に同計画の承認を受け、「ものづくり補助金」申請の加点ポイントとして活用。

イ 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として一般社団法人京都発明協会が運営する「知恵の経営」評価・認証の取組について、評価委員会へ出席するとともに、京都府中小企業技術センターと知財、技術、経営のワンストップサービス提供支援を行った。

また、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を図った。

[意見聴取会議：4回、9件]

ウ 【新規】金融・経営一体型支援体制強化事業 (P.10 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲)

(8) 技術支援

京都中小企業技術大賞等表彰 (一般財源)

中小企業による新製品・新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に資するため、技術開発に成果を上げ、京都産業に貢献した中小企業及びその技術者を京都中小企業技術大賞、優秀技術賞、特別技術賞及び優秀技術者賞として顕彰し、11月30日に表彰式を実施した。

【京都中小企業技術大賞】 【京都中小企業特別技術賞】 (1社)

開発した製品名	企業名
広幅織機での写真のような織物の製織技術	とみや織物株式会社

【京都中小企業優秀技術賞】 (6社)

開発した技術または製品名	企業名
蓄光機能搭載 LED フレキシブルライト	FKK 株式会社
自動車ドアトリムの自動シート張り成形技術	株式会社シゲノ

自動播種装置「シードピッカーオート」	株式会社積進
次世代がん治療装置用中性子減速材	株式会社大興製作所
iPS 細胞由来未成熟樹状細胞	マイキャン・テクノロジーズ株式会社
幹細胞の自動培養システム	マイクロニクス株式会社

- ◆京都中小企業優秀技術者賞
当該受賞技術の開発に貢献した技術者 31 名

(9) 企業連携

- ア 中小企業共同型ものづくり支援事業（京都府補助金 中小企業共同型ものづくり支援基金造成事業）
IoTによる中小企業連携・一体化（受注・設計、生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化）の促進を通じて、中小企業の生産性・競争力アップを支援した。

◆補助率 1/2 以内（ソフト・ハード）

◆補助金額

- ①企業グループ 50,000千円以内（内、1企業あたりは30,000千円以内）
- ②組合 50,000千円以内
- ③中小企業 30,000千円以内

※計画策定のみの場合は、1事業1,200千円以内

◆事業期間 令和3年度～4年度（12か月間）

【採択実績】

コース	募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
I 計画策定コース	6月1日～ 7月30日	3	2	2,400
II シェアリング実践コース		9	7	137,600
合計		12	9	140,000

- イ 企業連携・交流事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

中小企業の限られた経営資源の中での新たな技術開発や市場開拓の有効な方法として、企業連携を促進するため交流の場を設ける。

『「京MED」交流会』として開催（P.29 2（9）ク 後掲）

- ウ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業（正会員会費）

KIIC 会員等企業グループによるテーマ別研究会活動の運営支援とともに、会員交流を推進。

①研究会（グループ）活動

a) きょうとマーケティング研究会

会員の経営戦略を事例に討議を通して、新しい気付きを発見するとともにマーケティングについて研究し、経営に活かすことを目的に月1回、例会を行っている。（10社）

b) ライフサイエンス研究会

「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。睡眠に関連する商品を開発するため月1回例会を開催。（7社）

[例会・プロジェクト会議等：12回]

c) Kyooohoo (キョフー)

京都の伝統産業系企業を中心に新商品開発、海外新市場開拓を目指す研究会(10社)
[例会：8回]

d) きょうとWEBショップ研究会

WEBショップの売上向上や、企業活動でのWEB技術活用とイメージアップ(e-コマースへの応用)を行い実践している企業のノウハウの共有化や運営上の課題を開示して検討・協力しながらスキルアップに努め、“本気”で月商500万円以上を目指して取り組むことを目的とする研究会(15社)
[研究会活動：年7回]

②会員交流事業

KIIC会員の情報交換、交流の場を提供することで、連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める企業同士の交流の場を提供し、企業連携の促進を図った。(「企業連携・交流事業」内にて開催)

エ 中小企業グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援した。

①京都産業21環の会(KSR)の活動支援

異業種企業による交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とするKSR(会員数174社)の運営を支援 [50周年記念事業：1回、ホームページリニューアル]

②京都自動設備支援ネットワーク(チーム京都)プロジェクト支援

自動設備等の製造に関係する企業(17社)が連携を密にし、中国等の海外ならびに国内からの案件獲得を目指した活動を支援

③その他のグループ活動支援

京都機械金属中小企業青年連絡会<機青連>(86社)、京都治具ソリューションネット(10社)、京都職人修理ネット(11工房)、京都マネージメント研究会、経営基盤強化研究会<K4>、北部機械金属研究会等の中小企業グループの運営を支援

オ **【新規】「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業**(P.5 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲)

カ **【新規】危機克服緊急連携支援補助金**(P.5 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲)

キ **【新規】企業連携型ビジネス創出支援事業**(P.7 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲)

ク **【新規】企業連携型ビジネス構築事業「京MED」**(京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業 他)

医療・介護分野へ新規参入や販路拡大を目指す府内企業(メンバー)とそれを支援するサポーター*で構成する「京MED」チームを新設。情報提供や連携/交流創出による商品開発、医療・介護系ニーズとのマッチング、展示会出展による販路開拓支援等を目的に活動。

*サポーター例) 医療・介護関連商品開発の連携先や製造委託先を探している企業・大学・医療従事者
 医療介護施設関連で使用している設備で課題や困りごとを保有している方
 商品レビューを行う卸売業者や医療介護従事者
 開発品のデザイン・広報等の間接支援者

- ・ものづくり中小企業のための医療機器市場参入セミナー
 7月19日 参加者：96名（会場：28名、オンライン：68名）
 - ・『京MED』チーム キックオフセミナー
 10月22日 参加者：84名（オンライン開催）
 - ・『京MED』交流会
 3月25日 参加者：55社81名
 （会場：65名、オンライン：16名 会場は1社2名以内に限定）
 - ・展示会出展：参加メンバーのPRとサポーター募集を目的に、首都圏等で開催される関連業種向けの展示会に出展
 HOSPEX2021 11月24～26日（東京ビッグサイト）
 京都ビジネス交流フェア2022 2月17～18日
- 入会数 71社（メンバー54社、サポーター32社 重複登録有り）

(10) 産学公連携

ア 交流連携促進事業

産学・企業間連携ニーズ調査の実施

製品開発型企業を対象に、経営課題、産学・産産連携志向などのニーズ情報を収集し、KIC-Net（京都イノベーション創出ネットワーク）への登録勧奨や関連施策の活用促進を行った。

イ 「産学公の森」推進事業（P.9 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲）

ウ 次世代地域産業推進事業（京都府補助金 次世代地域産業推進基金造成事業）

iPS細胞、AI、ロボット等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、経済の活性化を図った。

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1グループ当たり 10,000千円以内
- ・事業期間 令和3年度～4年度（12か月間）

【採択実績】

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
6月1日～7月30日	8	6	50,000

エ 5G対応型産学公連携研究開発推進事業（京都府補助金 5G対応型産学公連携研究開発推進事業補助金）

5G（第5世代移動通信システム）の本格的な普及・拡大を見据え、AI・IoT技術を活用した次世代ロボットやモビリティ関連技術の社会実装を推進するため、産学公連携による人材育成等を通じて、スマート社会関連企業の開発力、競争力強化を目的とした支援を行った。

①補助金

- ・補助率 10/10
- ・補助金額 1グループ当たり 1,000 千円以内

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額（千円）
6月4日～7月16日	5	3	1,444

②セミナー・研修「京都次世代ロボット等人材アカデミー『HubROBO』」

第1部 2月14日 WEB開催 参加者：19名

第2部 3月25日 ロボット技術センター（WEB併用） 参加者：20名

(11) スタートアップ支援

オール京都の取組「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成」に向け、スタートアップ支援クロスファンクショナルチームを中心に各支援機関と連携・補完し合いながら、スタートアップ企業に最も近い立場になって積極的な支援に取り組んでいる。令和3年3月にスタートしたエンジェルコミュニティ交流会（ピッチ会＋情報交換会）は、8月、12月、3月と、これまで4回開催し、合計25のスタートアップが投資家と交流し資金調達の成果も出ている。

①京都のスタートアップ企業把握

約170社を訪問、状況把握とフォロー [延べ企業訪問数：384社、482件]

②よろず支援拠点による個別相談対応

[新規創業相談対応：297件]

③補助金等による事業支援・資金調達支援

- ・「産学公の森」推進事業、次世代地域産業推進事業等補助金
[26社、295,930千円]

④ベンチャーキャピタル等とのマッチングによる資金調達支援

成長発展が期待される研究開発型のスタートアップ企業等を対象に、民間からの資金調達（数千万円～数億円）や国・自治体による公的資金の獲得を支援するため、府内外のベンチャーキャピタルや支援機関等に向けた事業計画発表会（ピッチ会）「京都発スター創生事業」を会場・オンラインのハイブリッドで開催

- ・事業計画発表会（プレゼンテーション）
開催日：1月25日 発表者：12社
参加者：148名（金融機関、VC等金融関係者ほか）
- ・メンタリング（投資家等による事業計画のブラッシュアップ）

⑤スタートアップ支援のためのコミュニティ形成推進（京都府補助金 京都発グローバルスタートアップ促進事業）

京都を代表するものづくり企業経営者、および京都ゆかりのエンジェル投資家からなるエンジェルアドバイザーと、シード・アーリー期のディープテック型スタートアップが交流し、経営アドバイス、メンタリングや資金支援の機会とする「京都スタートアップエンジ

エルコミュニティ交流会」を会場・オンラインのハイブリッドで開催。

・交流会

開催日：（第2回）8月4日 （第3回）12月3日 （第4回）3月25日

参加者累計：登壇企業 18社、来場者 132名

・メンタリング（自社の強みや登壇目的、事業計画のブラッシュアップ）

【事例 11】 京都スタートアップ支援エンジェルコミュニティ交流会 登壇企業の登壇後の資金調達

資金調達年月	登壇回	企業名	事業内容	資金調達
2021年11月	第1回	株式会社 データグリッド	シンセティックAIを用いた合成データソリューションの提供	プレシリーズAラウンドにて3億円資金調達
2022年2月	第1回	Ghoonuts株式会社	ニューロサイエンスで人間の能力を向上させる技術を開発	プレシード出資獲得
2022年1月	第2回	株式会社マリ	ミリ波レーダ生体情報センサによる非接触の睡眠時無呼吸症候群治療装置を開発	シリーズA追加ラウンドで3億円の資金調達
2022年4月	第2回	メトロウェザー株式会社	小型ドップラー・ライダーネットワークの構築と3次元風況情報をベースにしたドローンの安全運航支援のための高精細風況情報の提供	シリーズAラウンドで7億円の資金調達
2022年3月	第3回	株式会社ディーピース	「DualPore™（デュアルポア）」による微量金属・物質の吸着・分離・回収を効率的に実現	京大iCAPによる1億円の追加出資獲得

⑥情報発信のためのコンテンツ整備（京都府補助金 京都発グローバルスタートアップ促進事業）

国内外の優れた発想を京都において集積し起業・事業化を促進するため、京都らしい資産を活用したスタートアップ向けコワーキングやインキュベーション施設、サテライト拠点情報を発信するWebサイト「Kyoto Startup Homepage」を運営

- ・18拠点増やし、府内48拠点の情報を掲載
- ・掲載拠点自らがお知らせを発信できる機能を追加
- ・8拠点を取材し、拠点毎の魅力を発信

(12) 事業継続

ア 事業承継・引継ぎ支援事業（京都商工会議所受託金）

円滑な事業承継推進のため、専門のコーディネータが、商工会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会及び金融機関との連携のもと、事業承継診断等から支援ニーズの掘り起こし、事業承継計画策定による中小企業支援を行った上で、事業承継・引継ぎ支援センターへ引継ぎ、オール京都体制で支援した。

<支援件数> （京都商工会議所、日本政策金融公庫分を除く。）

事業承継診断実施件数：5,137件 事業承継計画策定件数：463件

イ 【新規】 中小企業事業引継ぎ支援補助金（京都府補助金）

地域の中小企業が事業承継型 M&A によって引き継がれるに当たって必要となる就業規

則や経営管理システムの再編・統合などに係る経費を補助することで、円滑な事業承継を支援した。

【交付実績】 6件、2,314千円

3 産業の振興

(1) 伝統産業の振興

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による難局を乗り越えるために企業等が連携して行う新たな事業に要する経費を支援する「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業及び危機克服緊急連携支援補助金により、伝統産業をテーマとした取組を行う 1,000 強の事業者（全体の3割）を支援した。

また、京焼や京漆器、京人形など伝統産業産品をオーストラリアをはじめ、欧州、アジアなど 9 カ国でテスト販売実施（各国約 1 か月間）や京都ブースの出展などにより市場開拓を促進した。

(2) 試作産業の振興

京都試作プラットフォーム支援事業

一般社団法人京都試作ネット（コアメンバー35 社）を中心とする京都試作プラットフォームの運営を支援した。

【京都試作プラットフォーム（京都試作ネット）参画企業の状況】

会員区分	企業数
コアメンバー	35 社
参加メンバー	5 社
合計	40 社

◆京都試作産業推進会議委員会

開催日：1 月 12 日

内容：京都試作プラットフォーム（京都試作センター（株）及び京都試作ネット）の活動状況及び意見交換

(3) ライフサイエンスビジネスの推進

ライフサイエンスビジネス推進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業 他）

ライフサイエンス分野への新規参入や事業拡大を促進するため、共同研究や販路開拓、薬機法への対応等様々な課題の解決に向けて伴走支援をするとともに、専門家による医療・介護等機器相談窓口を設置し相談対応・助言を行った。また、事業拡大等に意欲のある中小企業・ベンチャー企業等へセミナーや先端技術紹介等情報提供を行った。

[医療・介護等機器相談窓口：相談企業数 10 社]

**[事例 12] 本事業の伴走支援を通じ、医師が取得した特許の製品化に成功、販売開始
(新型コロナ等感染防止のための大腸検査用パンツ) あおき消化器内科クリニック**

- あおき消化器内科クリニックの青木院長が令和2年5月に出願した特許を製品化する取組。従来の大腸検査用パンツではスコープ穴が大きく、検査時に出る排泄物やエアロゾルを介して、コロナ等感染が拡がる可能性があった。特許製品はパンツ内部に吸水材料を縫製し外部に漏らさない構造とすることで、感染防止が可能となる製品である。
- 4月に縫製関係の試作や製造委託先の紹介依頼のため当財団に相談し、製造委託候補となる京都北部の縫製企業2社の紹介を受けるとともに、伴走支援により、医師と企業間での見解や認識の差を埋める等円滑なコミュニケーションをオンライン打ち合わせ等で実現。また、試作費用や販促ツール作成については、「京都府中小企業応援隊事業(中小企業経営改善応援事業)補助金」を活用し、製品化を推進。
- 結果、製品化が実現でき、令和4年4月から販売を開始。また、京都府のチャレンジバイ認定取得も完了。

(4) 京都経済センターの運営

中小企業支援機能を集積した「京都経済センター」の施設活用団体として、京都府区分所有部分において産業人材育成、中小企業の総合支援拠点機能の整備や支援に取り組むとともに、事務室や会議室等の施設利用を促進した。

また、次期(令和4~8年度)施設活用団体の公募に際して、京都経済センターにおいて「交流と協働」が一層加速・拡大されるよう事業計画の提案を行い、京都府より選定を受けたところである。

①産業人材育成のための交流と協働の促進支援

a) 次世代に向けた高度な産業人材育成・創業等促進のための取組支援

公益社団法人京都工業会、一般社団法人京都知恵産業創造の森をはじめ、入居する中小企業支援団体や産業支援機関等が行う高度で専門的な研修事業等に協力し、また大小様々な会議室が円滑に活用されるよう取り組んだ。

[中小企業支援団体等による人材育成プログラムのサポート：会議室 1,152 コマ]

b) オープンイノベーションカフェ「KOIN」における新たなビジネスモデル創出のための取組支援

一般社団法人京都知恵産業創造の森にオープンイノベーションカフェスペースを提供し、その管理運営に協力することにより、新たなビジネスモデル創出に向けた取組を支援した。

②中小企業の総合支援拠点としての機能等を支援

総合受付窓口で中小企業総合支援のコンシェルジュとして京都府よろず相談支援拠点を設けるとともに、受付人員を配置し、経営相談等来訪者のニーズに即した入居団体や産業支援機関への誘導、相談対応、オープンイノベーションカフェの案内、催しや施設に関する情報提供等、京都経済センターが備える多様な機能が発揮されるよう取り組んだ。

[京都府よろず相談支援拠点 京都経済センターサテライト：年間相談対応 494 件]

③事務室の賃貸及び会議室の貸出

36の中小企業団体及び京都府の3関係課に対して事務室の賃貸を行い、入居団体等の事

業活動環境を整えるとともに、全 23 室の会議室について、定員の見直しや会議室使用後の消毒など新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、ビジネスから文化まで幅広い用途による会議室利用を促進し、京都経済センター管理運営事業を支えた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止等に向けた京都府の取組に協力するため、一部の会議室を長期利用できるよう環境を整えた。

[貸事務室入居率：100%]

[貸会議室稼働率：27.0%]

[貸会議室来場者数：71 千人]

④京都経済センター支所ホームページの拡充

従来の会議室貸出に係る予約専用サイトに加えて支所ホームページを運用し、京都経済センタービル内で開催される人材育成事業を発信するとともに、スタートアップ支援事業の取組をタイムリーに掲載し、京都経済センターにおける財団活動を積極的に紹介した。

(5) けいはんなオープンイノベーションの推進

ア ベンチャー企業ソフト支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）入居企業をはじめ、京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業や中小企業等の研究開発を効果的に支援するため、インキュベーション施設合同ピッチ会や大学等との産学交流会等を開催するなどソフト面の支援を行った。

イ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業（京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業）

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）は、京都府が健康・医療、エネルギー・ICT、農業・食糧、文化・教育などの分野でのオープンイノベーションの研究開発拠点として整備したもので、平成 27 年 4 月から当財団が施設の運営管理を行い、施設面でのハード整備の他、京都府や関係機関等と連携した広報、利用促進に取り組んだ。

①イノベーション創出支援に関する業務

KICK 屋内外を活用した、KICK 入居企業を始め、大学、研究機関、大手企業等によるオープンイノベーションの創出に繋がる様々な実証実験等について支援した。

<利用実績>

けいはんなロボット技術センター利用：225 件

屋外敷地利用（自動走行実験等）：118 件

5G 環境実験（屋内・外）：39 件

②研究スペース等への入居、活用に関する業務

財団ホームページなどを活用した広報や入居募集に取り組み、現在 20 プロジェクトが入居し、入居率は9割に及んだ。また、入居企業及びけいはんな地域を含む府南部地域の企業等の事業支援を行った。

<支援実績> 相談件数：263 件 企業訪問件数：131 件

**[事例 13] KICKに拠点を構えることで、試作・量産段階での開発スペースの拡張が迅速に実現
伴走支援や補助事業も活用し、開発スピードが加速** イーセップ株式会社

➤イーセップ株式会社(従業員 23 名、資本金 2 億 1,300 万円)は、ナノ多孔性セラミック分離膜の製造により、省エネルギーの実現を目指し開発を続けている、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)入居企業である。

同社が開発・普及を目指す化学プロセスにおける水の分離除去法が利用可能となれば、通常のプラントで水の分離に要する加熱・冷却の処理を最小化でき、大幅な省エネルギーが可能となる。

➤KICKに入居し、拠点を構えることで、開発から試作・量産に向けたステージにおいて必要となる開発スペースを効率的に確保・拡張できたほか、コーディネータの伴走支援や「産学公の森」推進事業を活用し、IoT 関連企業やメカトロニクス企業などと連携体制が構築できた。



➤結果、開発のスピードも速まり、具体的な販路開拓にも繋がっている。

③施設及び設備等の維持管理に関する業務

施設設備管理業務(日常巡視点検、定期点検、整備等)、清掃・衛生管理業務、安全管理業務(事故、防犯、防火及び防災)など、施設の維持管理を行った。

ウ 中小企業R&D支援事業(京都府補助金 中小企業R&D集積形成促進事業)

けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助した。

【交付実績】

募集期間	申請件数	確定件数	確定額(千円)
令和3年度中	4	4	6,033

エ けいはんなリサーチコンプレックス事業の成果の展開(京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業)

けいはんな学研都市における異分野融合による最先端の研究開発、人材育成、国内外とのグローバルな連携協力関係の構築など、けいはんなリサーチコンプレックスの成果を府域全体に波及させるため、企業のアライアンスや実証活動、事業化などの支援を行った。

◆実証支援施設として、KICK内にMc-lab、fabスペースを整備

◆「KOSAINN」(グローバルな共同プラットフォーム)、「KGAP+」(グローバルなスタートアップ育成プログラム)等に参画

(6) 北部地域産業の活性化

ア 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業(京都府補助金 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 他、京丹后市負担金 「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成研修事業)

北部地域の機械金属産業及び繊維産業等における人材を育成するため、基礎から応用に至る技術者の育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業の経営力向上に資する人材育成等、経営・技術の両面に及び各種研修を、丹後機械工業協同組合や京都府織物・機械金属振興センター等と連携して丹後・知恵のものづくりパ

ークにて実施した。

【人材育成事業の実績】

講座種類	講座数	開催日数	受講者数
技術系研修	46 講座	228 日	366 名 (1,125 名)
経営系研修	17 講座	51 日	272 名 (614 名)
合 計	63 講座	279 日	638 名 (1,739 名)

※ () はのべ受講者数

【事例 14】ものづくり基礎習得研修を活用し、加工センスを発揮する人材を採用
株式会社藤原製作所

- ▶株式会社藤原製作所(従業員 15 名、資本金 500 万円)は、高度医療器や半導体製造装置、航空宇宙、各種産業機械等の部品の精密金属加工を手掛ける企業である。
- ▶まったくの素人で技術職での就職を希望する者について、受け入れるべきか判断できずにいたが、当財団の「ものづくり基礎習得研修」を受講したところ、加工のセンスがあり将来有望な技術者に成長する可能性があることわかり技術職での採用を決定。
- ▶技術系の人材不足は深刻であり、1 人でも多くの人材を受け入れたいがミスマッチもある。技能の将来性を見極めたうえで受け入れられるメリットは非常に高い。

イ 北京都ものづくりパーク推進事業(京都府補助金 北京都ものづくりパーク推進事業)

特色ある中小企業が数多く集積する丹後・中丹地域の特色を活かし、ものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図り、中小企業の自己研鑽や企業間の連携、大手企業等との連携を促進するため、次の事業に取り組んだ。

◆IT・IoT 活用ワークショップ

開催期間：10 月～2 月

内 容：全体セミナー(2 回)、ワークショップ(3 企業×3 回)

参加企業：3 企業 10 名

◆商談会・マッチングのための企業訪問

北部企業と大手発注企業の商談の機会を設け、北部中小企業の販路拡大を図った。

商 談 会：関西・四国合同広域商談会の支援

企業訪問件数：252 件

ウ 北部商談会(北部体感ツアー SEASON2)(P.18 2(1)イ⑥)再掲)

エ 【新規】「府民躍動」きょうとチャレンジプロジェクト 北部地域産業転換支援事業(P.11 新型コロナウイルス感染症対策支援 再掲)

4 総務

(1) 評議員会、理事会

ア 評議員会の開催状況

第30回評議員会（書面決議）

- ◆開催日 : 令和3年5月17日
- ◆議事 : 宮田英喜前理事の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：森永真世）の理事を選任すること。

第31回評議員会（書面決議）

- ◆開催日 : 令和3年6月22日
- ◆議事 : 有馬透前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：本永治彦）の評議員を選任すること。

第32回評議員会

- ◆開催日 : 令和3年6月23日
- ◆議事 : 第1号議案 令和2年度決算について承認を求める件
第2号議案 次期理事の選任について決議を求める件
第3号議案 次期監事の選任について決議を求める件

第33回評議員会（書面決議）

- ◆開催日 : 令和3年11月2日
- ◆議事 : 西村紀寛前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：池田静雄）の評議員を選任すること。

第34回評議員会（書面決議）

- ◆開催日 : 令和4年2月9日
- ◆議事 : 一般財団法人京都府中小企業センターとの合併契約について承認を求める件

イ 理事会の開催状況

第47回理事会（書面決議）

- ◆開催日 : 令和3年4月23日
- ◆議事 : 第1号議案 第30回評議員会（決議の省略による）の開催について決議を求める件
第2号議案 役員賠償責任保険への加入について決議を求める件

第48回理事会（Web会議）

- ◆開催日 : 令和3年6月7日
- ◆議事 : 第1号議案 令和2年度事業報告について承認を求める件
第2号議案 令和2年度決算について承認を求める件
第3号議案 第32回評議員会（定時評議員会）の開催について決議を求める件
報告事項 一般財団法人京都府中小企業センターからの合併に関する申入れについて

第 49 回理事会（書面決議）

◆開催日：令和3年6月15日

◆議事：第31回評議員会（決議の省略による）の開催について決議を求める件

第 50 回理事会（書面決議）

◆開催日：令和3年6月23日

◆議事：1 理事 上田輝久を代表理事に選定し、理事長とすること。
2 理事 岡田博和を副理事長に選定すること。
3 理事 齋藤茂を副理事長に選定すること。
4 理事 辻理を副理事長に選定すること。
5 理事 岡本圭司を業務執行理事に選定し、専務理事とすること。
6 理事 上田雅人を業務執行理事に選定し、常務理事とすること。
村田恒夫前理事長を、財団顧問に委嘱すること。

第 51 回理事会（書面決議）

◆開催日：令和3年9月22日

◆議事：第33回評議員会（決議の省略による）の開催について決議を求める件

第 52 回理事会（書面決議）

◆開催日：令和4年1月20日

◆議事：第1号議案 知事表彰の推薦に係る京都府への申請について承認を求める件
第2号議案 一般財団法人京都府中小企業センターとの合併契約の締結について承認を求める件
第3号議案 第34回評議員会（決議の省略による）の開催について決議を求める件

第 53 回理事会

◆開催日：令和4年3月8日

◆議事：第1号議案 令和4年度事業計画(案)について承認を求める件
第2号議案 令和4年度収支予算(案)及び資金調達並びに設備投資の見込みについて承認を求める件
第3号議案 役員賠償責任保険への加入について決議を求める件
報告事項1 一般財団法人京都府中小企業センターとの合併について
報告事項2 京都経済センター（京都府区分所有部分）に係る施設活用業務について
討議事項 「アート&テクノロジー・ヴィレッジ」への運営参画について

(2) KIIC 会員等の状況

会員区分		令和3年度
KIIC 会 員	大企業	16
	中企業	39
	小企業	21
	グループ	31
	計	107
賛助会員		42
合計		149

(3) 財団の現況 (令和4年3月31日現在)

- 設立 平成13年4月1日 ○基本財産 2億1千万円
 - 評議員 7名
 - 役員 理事長1名、副理事長3名、専務理事1名、常務理事1名、理事12名、監事2名
 - 職員 125名
- <内訳>
- ◆常勤職員数 48名【プロパー 21名、府派遣 14名、府OB 8名、財団OB 1名、民間出向 2名、市町村研修生派遣 2名】
 - ◆嘱託・派遣 32名 ◆相談員・専門員 4名
 - ◆ビジネス・スーパーバイザー 1名 ◆コーディネータ等 40名

○組織体制

